



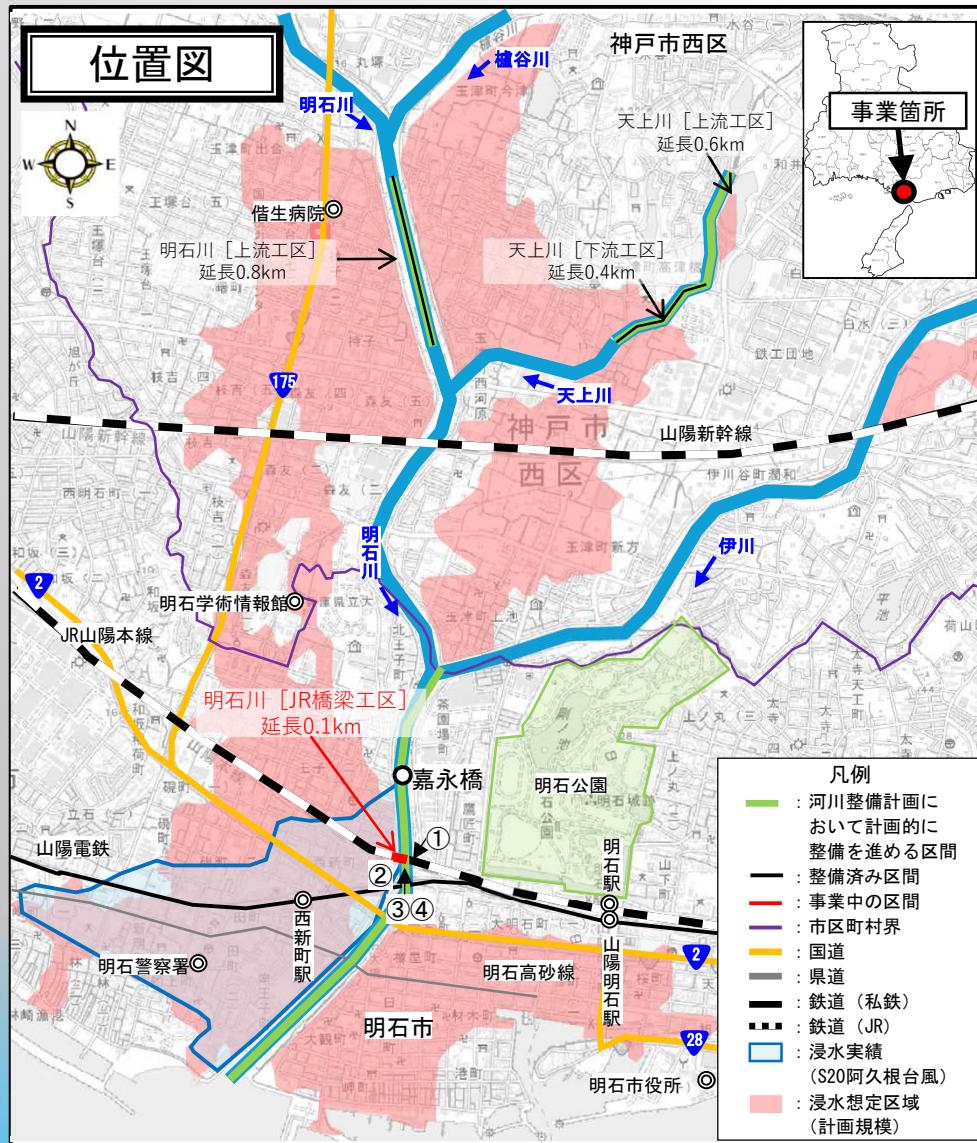
県の取組み (令和6年～令和15年)

1. 河川下水道対策

河川対策

二級河川明石川水系明石川

明石川（明石市西新町）



①平成30年7月豪雨時



②JR橋梁工区の航空写真



③JR橋梁工区(工事着手前)



④JR橋梁工区(工事桁設置)



工程表

— : 実施・計画

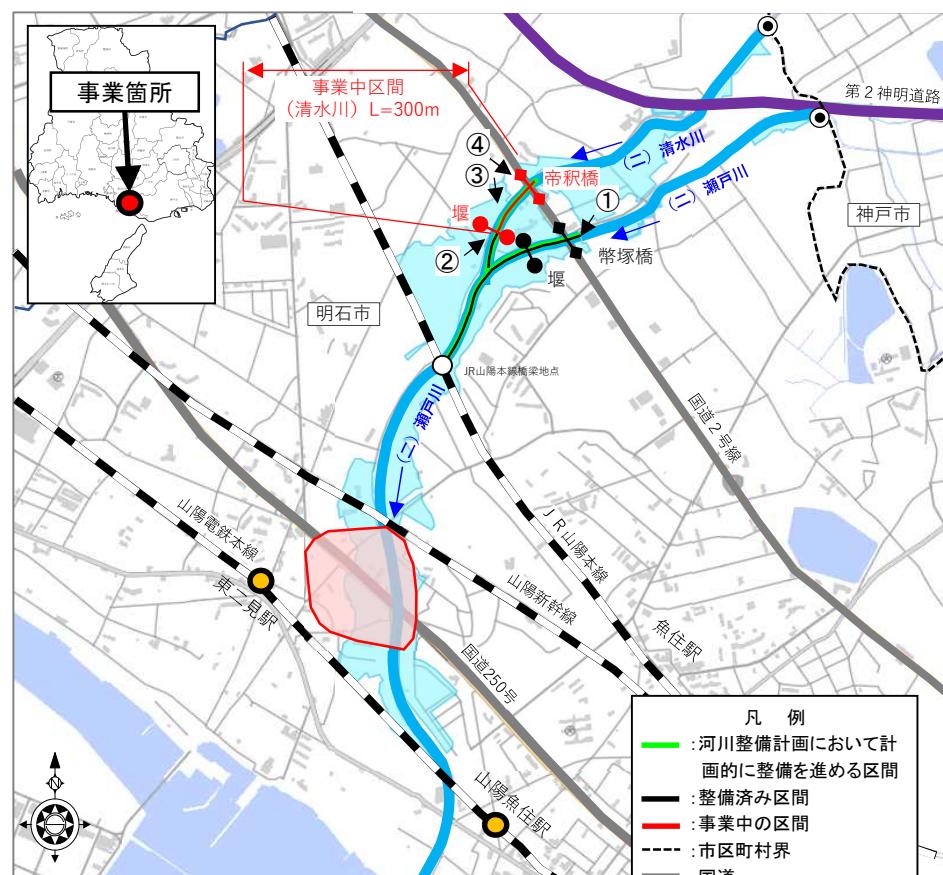
	~ H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
JR 橋梁 改築	計画 協議 設計																
	工事																

1.河川下水道対策

河川対策

二級河川瀬戸川水系瀬戸川・清水川

清水川(明石市魚住町)



② R6年度施工中(清水川井堰)



③ 井堰～帝釈橋区間



④ 帝釈橋付近



工程表

— : 実施・計画

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
設計											
用地買収 (借地)											
河川改修											
橋梁架替 (帝釈橋)											
井堰											

3.減災対策

○計画策定時に実施したものと同様のアンケートを消防関係組織に対して実施し、10年間での減災に対する意識の変化を把握した（詳細な結果は参考資料参照）。

【神明地域減災対策アンケートの概要】

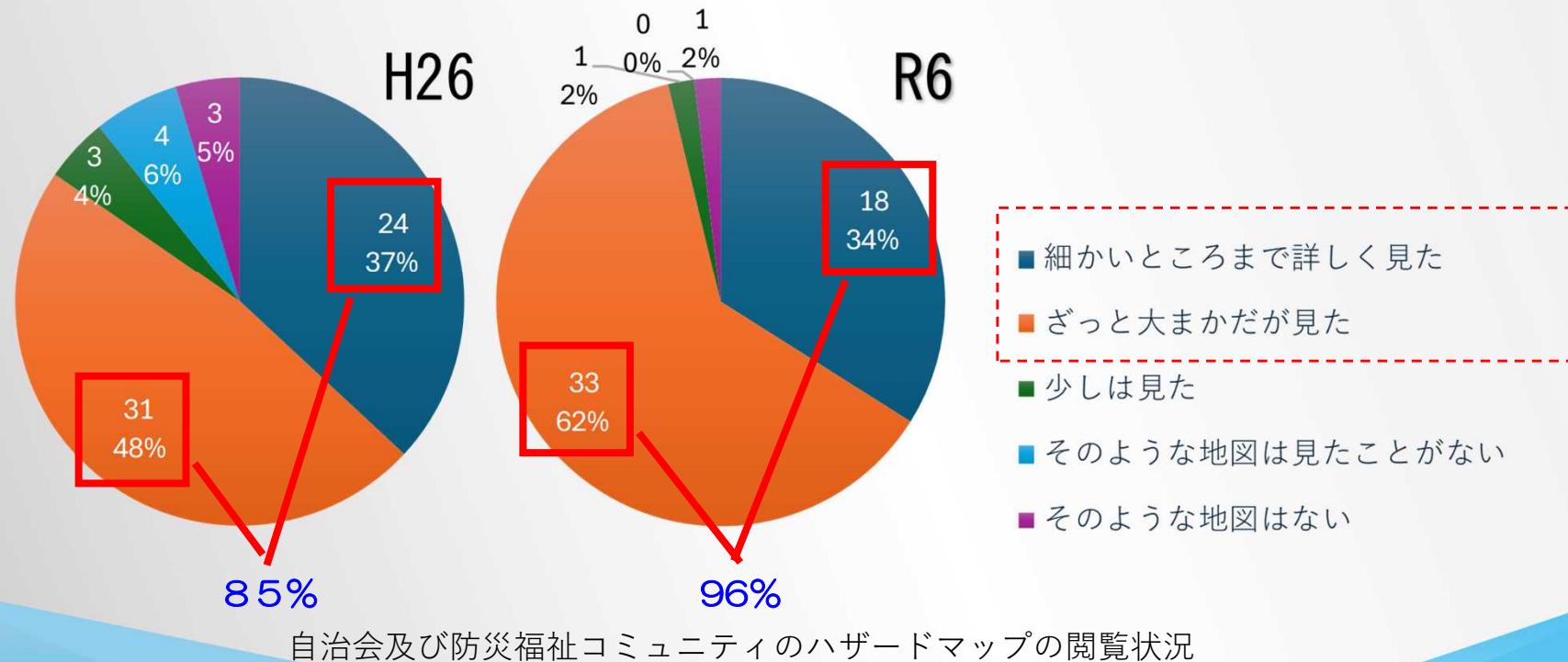
- ・目的：本計画策定時に実施したものと同様のアンケートを実施し、10年間での減災対策の実態の変化を把握した。
- ・対象：神戸市の消防団、防災福祉コミュニティ、明石市の消防関係(水防方面隊本部、方面隊)、まちづくり協議会のリーダー等
- ・実施時期：令和6年11月下旬から12月中旬（未回答者への再調査(督促)含む）
- ・回収状況：配布数78件、回収数54件、回収率約69%（計画策定時：約82%）
- ・調査内容：防災力を高めるために必要なもの、洪水ハザードマップの認知度、危険性の認識、水防訓練の状況、水害への備え等

3.減災対策

3-1.浸水が想定される区域の指定・県民の情報の把握

○減災対策アンケート結果から、神明地域の自治会、防災福祉コミュニティでは、ハザードマップについて「細かいところまで詳しく見た」、「ざつと大まかだが見た」を合わせるとH26：85%→R6：96%とハザードマップ認知度は向上。

⇒ハザードマップがますます重要となるため、さらなる充実に努める。



3.減災対策

3-2.浸水による被害の発生に係る情報の伝達

○県は、**河川ライブカメラシステム**により、河川カメラ（県管理、国管理、市町管理）、ダムカメラ、港湾カメラ、下水カメラによるリアルタイム画像を引き続き配信していく。

兵庫県 河川ライブカメラシステム

地図から選ぶ 画像から選ぶ リストから選ぶ リンク防災情報

全地域

神戸
阪神南
阪神北
東播磨
北播磨
中播磨
西播磨
但馬
丹波
淡路

国土地理院

地域 水系 河川 局名 所在地

神戸	明石川水系	明石川	今津局	神戸市西区玉津町今津
神戸	明石川水系	伊川	上池局	神戸市西区玉津町上池
神戸	明石川水系	伊川	伊川谷局	神戸市西区伊川谷町前開南町
神戸	明石川水系	櫛谷川	福谷局	神戸市西区櫛谷町福谷
東播磨	瀬戸川水系	瀬戸川	JR山陽本線下流局	明石市魚住町西岡
東播磨	谷八木川水系	谷八木川	国道2号下流局	明石市大久保町
東播磨	赤根川水系	赤根川	国道250号下流局	明石市魚住町金ヶ崎
東播磨	明石川水系	明石川	国道2号下流局	明石市西新町
東播磨	朝霧川水系	朝霧川	JR山陽本線下流局	明石市大蔵八幡町

凡例

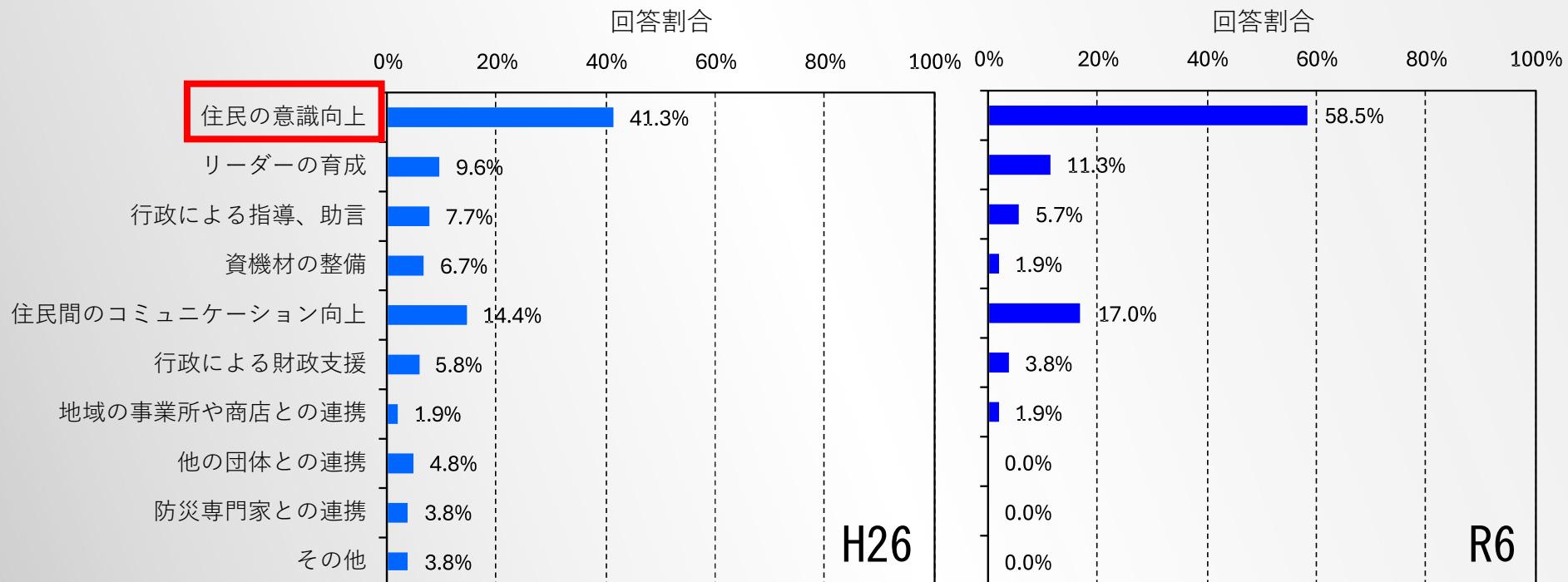
- 河川カメラ(県管理)
- 河川カメラ(国管理)
- 河川カメラ(市町管理)
- ダムカメラ
- 港湾カメラ
- 下水カメラ

Prefecture. All Rights Reserved

3.減災対策

3-3.浸水による被害の軽減に関する学習

○減災対策アンケート結果から、防災力を高めるのに一番必要なものとして「住民の意識向上」をあげる傾向はH26とR6で変わっていない。

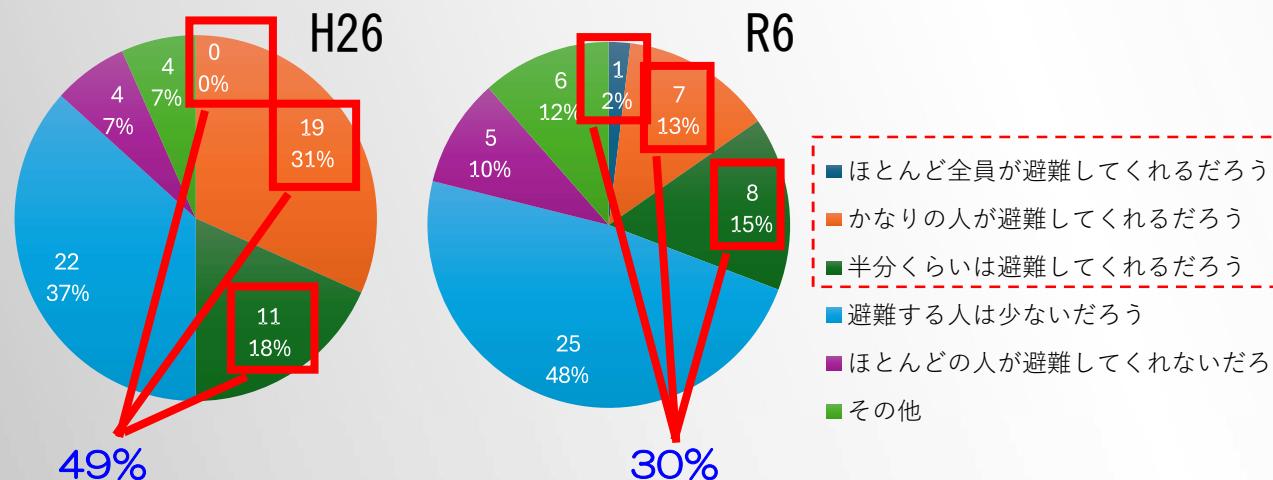


防災力を高めるために一番必要なもの

3.減災対策

3-3.浸水による被害の軽減に関する学習（つづき）

- また、自主避難の呼びかけに対する応答は、「半分以上の人気が避難するだろう」と回答した団体はH26：49%→R6：30%に減少しており、多くの団体が危機感を感じている。
- これらより、出前講座や防災訓練など様々な機会をとらえ、防災知識の住民への普及と学習を支援し、**住民全体の意識向上**に引き続き取り組む。また、**体験型の防災学習の講座を提供**するなどきめ細やかな支援にも努めていく。



自主避難の呼びかけに対する応答



体験型防災学習の講座
(総合治水模型を用いた出前講座)

3.減災対策

3-4.訓練の実施

- 減災対策アンケートによると、水防訓練を実施していない団体がH26：55%→R6：47%と少なくなり改善している。また、約半分以上の人人が参加しているという団体がH26：5%→R6：10%と多くなり改善している。
- 県としては、毎年増水期前に県・市や防災関係機関で構成する「[水防連絡会](#)」を実施し、水防に関する相互の情報共有や連携強化を図っていく。

